

テレワークの種類	在宅勤務	モバイルワーク	サテライトオフィス	狙い	生産性向上	移動時間短縮	非常時の事業継続	顧客満足度向上	WLB向上	オフィス費用削減	通勤弱者対応	創造性向上	優秀な人材確保	省エネ・CO2対策
	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

## 企業の概要

社名	株式会社日立ソリューションズ	都道府県	東京都
業種	情報通信業	従業員数	5,079人
事業概要	ソフトウェア・サービス事業 情報処理機器販売事業		

## テレワーク実施概要

雇用上の規定	就業規則に規定
テレワーク担当部署	人事総務本部 労政部
テレワーク対象者	全部門（※課長職以上、裁量労働適用者、当社の定める一定の等級以上の総合職に限る）
実施者数	2,500人
実施日数 ※モバイルワーク含む	平均実施回数 4回以上/月 （在宅・サテライトオフィス利用は3回以上/月）

## テレワークの導入・拡大の経緯

日立ソリューションズでは、多様な人財が意欲高く活躍できる環境の整備や、一層の経営効率・生産性向上に向けて、ダイバーシティ経営やワーク・ライフ・バランス向上による「働き方改革」を推進しています。2008年に在宅勤務制度を導入。その後制度改定を繰り返し、終日の在宅勤務やサテライトオフィス勤務などが可能な、現在の「タイム＆ロケーションフリーワーク」制度を設けております。

## テレワークの概要・特徴

社員の幸せと企業の成長の両立をめざし、いつでも・どこでも仕事ができる「タイム＆ロケーションフリーワーク制度」を導入。本制度では、以下3つの勤務パターンで、いつでも・どこでも柔軟に働くことができます。

1. 在宅勤務  
（自セキュアなシンクライアントPCを利用し、自宅で勤務可）
2. サテライトオフィス勤務  
（東京・品川など、山手線沿線の主要駅を中心に、約40か所のサテライトオフィスが利用可能。いずれも駅徒歩5分程度）
3. モバイルワーク  
（出張移動中にスマホやタブレットを利用する働き方）

※原則、タイム＆ロケーションフリーワークの実施時間や日数には上限はなく、終日の利用も可能。業務終了時には、メールや電話などの任意の方法で業務報告を実施。

## テレワーク導入の効果（経営にもたらした効果、その他効果）

- ① 出社困難時の勤務継続  
災害や悪天候等の非常時でも、公共交通機関の乱れによる業務への影響を最小限に抑え、事業を継続することができました。
- ② 生産性の向上  
本制度を始めとする働き方改革の効果により、営業利益は増加している中、労働時間等は減少しており、生産性が向上していることが分かります。また、社内アンケートから仕事の効率化に加え、「仕事と私生活の両立がしやすくなった」という声があり、ワークライフバランスの向上にも寄与していることが分かっております。
- ③ 顧客満足度・売上の向上  
当社はITソリューションを提供する企業として、「Work Time Recorder（テレワーク支援システム）」など、顧客企業の働き方改革に貢献できる新たなサービスを多数生み出しております。まずは自社内に適用し、長所と短所を事業部門にフィードバックすることでPDCAを回しており、結果として顧客満足度も向上。また、人事部門の働き方改革担当者が営業担当者同行し顧客企業の人事部門と交流することで、顧客の課題やニーズを把握。顧客深耕が可能となり、約1年間で累計80の企業・団体等へ提案、説明を実施し、受注に繋げることができました。